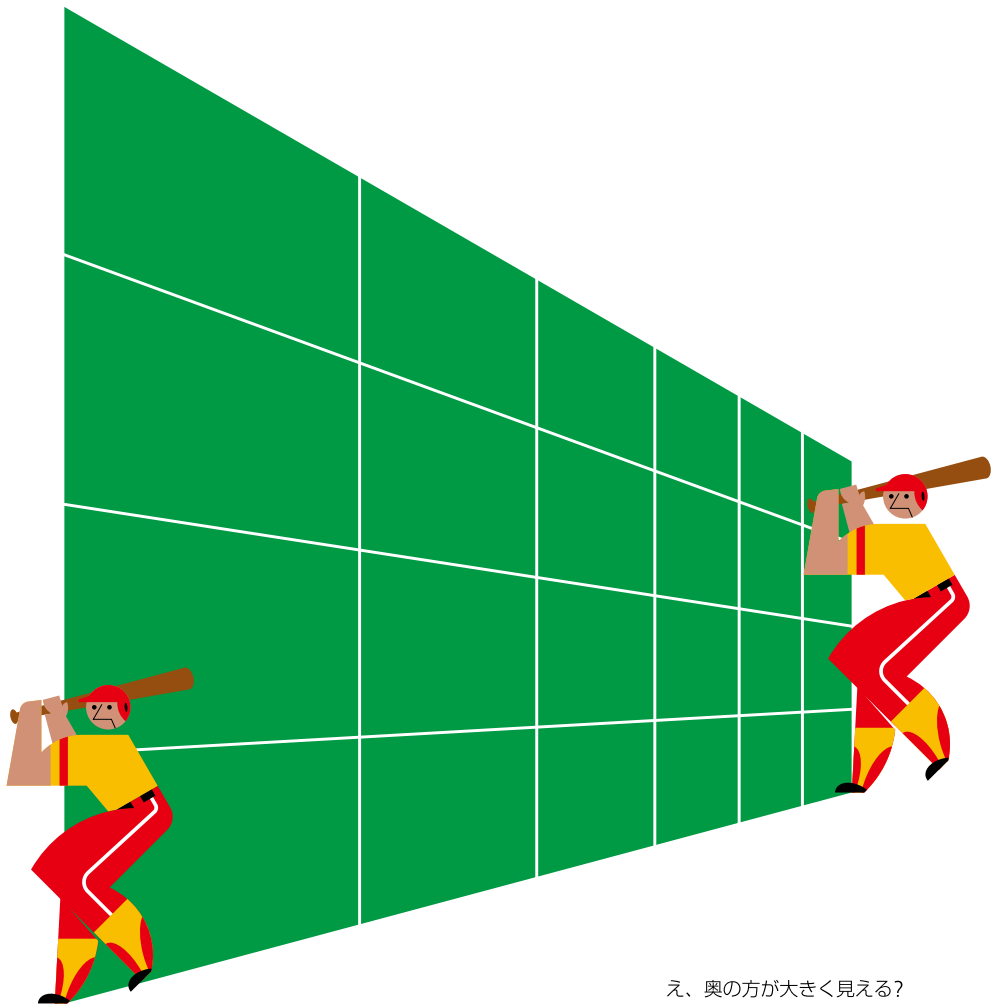


本格化するアメリカ大統領選挙 ● 樋 浩一 —— 02
マイナス金利導入 ● 矢嶋 康次 —— 03
景況見通しが一変、悲観が楽観を上回る ● 増宮 守 —— 04
医療の国際数量比較 ● 篠原 拓也 —— 06
2016-2017年度経済見通し ● 斎藤 太郎 —— 08
“健康経営”の時代 ● 土堤内 昭雄 —— 10
ドル円110円維持の条件 ● 上野 剛志 —— 11

ニッセイ基礎研REPORT | Apr.2016 | vol.229



え、奥の方が大きく見える？

手前の野球選手と奥の野球選手は同じ大きさ。
ものの大きさの判断は背景に依存しているという。
遠近法で描かれた絵の中の同じ大きさの円筒は、
手前に置かれているものより奥のものの方が
大きく見えるという、イタリアの心理学者によって
1913年に報告された錯視「ボンゾの円筒」から。



RESEARCH

本格化するアメリカ大統領選挙



専務理事 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒、同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を感わず金融資産という幻想」。

1—— 非主流派候補の躍進

2016年のアメリカ大統領選挙は、アイオワ州を皮切りに民主・共和両党の予備選挙・党員大会が次々と実施されている。注目すべきは、既存の政治に対する不信感の高まりによって、共和党、民主党ともに、非主流派候補の活躍が目立つことだ。

既存の政治に対する激しい批判と不法移民の排斥を唱えるトランプ候補の言動は、世界の注目を集めている。もうひとりの共和党有力候補であるクルーズ上院議員は「ティーパーティー」(茶会)と呼ばれる草の根の保守派運動の中心的人物のひとりだ。二人のどちらが大統領になっても、政府を信頼せずより小さな政府へという動きを加速する方向に政策を向かわせるだろう。

民主党ではクリントン候補が大きく優位に立っているものの、少し前までは無名に近かったサンダース候補が予想外の善戦を続けている。アメリカと言えば、政府が経済活動に介入することを嫌い、個人の自立が求められる自己責任社会というイメージだ。若者が中心だとはいうものの、これほど多くの米国民が、公的な皆保険制度の導入や教育の無償化で格差問題を改善すると主張するサンダース候補を支持するとは思ってもみなかった。

2—— 揺れる経済思想

政府が民間の経済活動にどうかかわるべきかという問題に対する考え方は、時代によって大きな政府と小さな政府の間で揺れ動いてきた。1930年代の大恐慌を

きっかけに、「政府は企業活動に干渉すべきではない」というそれまでの考え方から、ルーズベルト大統領が打ち出したニューディール政策に代表されるように、資本主義国でも積極的に経済活動に関与するべきという方向に進みだした。社会主義国家の計画経済と資本主義国家の市場経済は、それぞれの長所を取り入れて次第に中間的な形態の混合経済に収れんしていくのではないかと考えられた時期もあった。

しかし、政府の積極的な関与がインフレを生んだという批判や、社会主義国家の行き詰まりが次第に明らかになる中で、サッチャリズムやレーガノミクスに代表されるように、政府の介入を縮小して市場原理に任せるべきだという考え方に回帰した。1978年に中国で鄧小平が改革開放政策を開始し、1991年末にソビエト連邦が崩壊すると資本主義の勝利が謳われ、この方向は決定的になった。

3—— 「99%」の不満

しかし、リーマンショックは市場の持つ欠陥の一つである経済の不安定さという問題を我々に思い知らせるものだった。また、格差の問題が発生することも資本主義の欠陥の一つだ。2011年ごろに起こった「ウォール街を占拠せよ」という運動は短期間で下火になったが、ここで使われた「我々は99%だ」というスローガンは生き残った。上位1パーセントの富裕層に富が集中し続けているという経済問題だけではなく、今や、政治が大多数の国民のために行われていないという不満をも表すものになっている。

所得格差の縮小と経済成長とは対立すると捉えられることが多いが、これはあまりに短期的な影響に偏った見方だ。市場で行われる取引や所得・資産の分配が公正で妥当なものだという信頼が無ければ、資本主義経済は機能しない。格差の拡大を放置すればこうした信頼が次第に失われていくだけでなく、消費の低迷から経済成長を阻害することになる恐れもある。国際的な格差の拡大はテロや戦争の温床となって、世界経済全体を不安定にするだろう。国内の格差は政治的対立の激化や社会の不安定化、犯罪の増加につながって経済活動を阻害するだけでなく、ついには民主主義をも崩壊に導きかねない。

適切な政府の関与が必要不可欠であることは誰もが認めるが、関与すべき領域や程度について世の中の考え方が揺れ動いてきたのは上述のとおりだ。

今回のアメリカ大統領選挙は、アメリカ国民の政府に対する考え方が、大きく分裂していることを示している。政府活動の拡大が問題を悪化させたとして小さな政府を目指すのか、それとも政府の行動が不十分なことが問題を悪化させたとして、より積極的な関与を求めるのか。大統領選挙が終わってからも、アメリカの政治は対立の構図が続く恐れが大きいだろう。

マイナス金利導入

「量的・質的金融緩和」の総括と過度なサプライズ是正を



経済研究部 チーフエコノミスト 矢嶋 康次
yyajima@nli-research.co.jp



やじま やすひと
92年日本生命保険相互会社入社。
95年ニッセイ基礎研究所。12年より現職。
15年参議院予算委員会調査室 客員調査員。
[非伝統的金融政策の経済分析] (共著)で第54回エコノミスト賞受賞。

1—— デフレ逆戻りと円高の阻止のために「マイナス金利」導入

日本銀行が1月29日にマイナス金利政策の導入を決定した。黒田総裁は「年初来の金融市場の不安定さなどが人々のデフレマインドからの脱却に悪影響を及ぼす恐れに対して躊躇なく対応した」と導入の理由を説明した。

金融市場の混乱は日銀の物価2%達成を危うくした。年初に120円程度だったドル円相場は一時115円台に上昇。年初に1万9000円近くだった日経平均株価も一時1万6000円に急落した。このまま市場の混乱が続けば企業マインドが冷え込み、春季労使交渉での賃上げにも逆風が吹きそうだった。その危機感が緩和の背中を押した。

2—— マイナス金利の効果は限定的

マイナス金利政策は金融機関の融資増や通貨安が期待できるが、金融機関の収益圧迫につながるなど功罪両面が指摘されている。

マイナス金利政策は、日銀が金融機関から預かる当座預金の一部に適用する金利をマイナス金利にするものだ。金融機関は日銀に預金すると、金利を支払わなければならないため、その分の資金を企業向け融資や有価証券への投資に振り向けるようになる。

短期金利がマイナスになることで長期金利も強烈な低下圧力を受け、企業の設備投資や個人の住宅購入が促進される。また金利差に着目した国内外の投機家から円売

りを円安を促し、株価上昇も期待される。

一方で金融機関の収益圧迫などの副作用がある。金融機関が日銀に預ける預金は250兆円程度。これまでの金利は0.1%だったので、年2000億円強の利息が自動的に日銀から金融機関に支払われていた。

今後これが減少することになる。さらに、市場金利の低下で貸出の利ざやが縮む影響も大きくなる。特に国内業務に依存する地方銀行の影響はより大きい。個人にとっては預金金利がほぼゼロになるだけでなく、年金・保険、投信など資産運用の金利収入が大幅に悪化する。さらに金融機関は運用収益が上らず既存商品の見直し・販売停止を決定せざるをえなくなる。

功罪を見ると金融機関のポートフォリオバランスがどの程度進むのか、特に民間融資がどの程度伸びるのかがポイントだろう。マイナス金利を先に導入しているECBの場合、企業向け融資残高は導入後もほぼ横ばいで推移している。筆者は、日本企業は巨額の内部留保が存在し資金ニーズが乏しい上に、元々低い借入金利を少し下げても設備投資に向かうとは考えにくく、効果は限定的との判断をしている。

効果がなかなか出ないと、さらなるマイナス金利の引き下げやマイナス金利の適用範囲を拡大することになるが、そうなる金融機関の逆ざやが拡大し、金融システムに影響を与え副作用が一気に強く出る。また日本では預金は特別なものである。いずれ欧州のように預金にも手数料を払わなければならないなどの不安が高まれば、生活防衛色が強まり消費低迷、経済悪化

を引き起こしかねない。

政府がすばやく成長戦略を実行し、投資機会を増やせるか、ここが効果発揮にもっとも重要な点だ。

3—— 一つの節目を迎え必要な議論

この先の追加緩和がより効果発揮できるようにいくつかの議論が必要になっていく。

一つ目はこの3年の総括である。黒田緩和が進めた量的・質的金融緩和がどのような効果を発揮してきたのか、また副作用や限界などについての評価が必要だろう。

さらに市場とのコミュニケーションをどうするかである。

2014年10月のハロウィン緩和、今回のマイナス金利導入と二回、市場は黒田総裁にだまされた。黒田総裁はついこの間まで、「このままの政策で、十分に2%の物価安定目標を達成できている」と自信たっぷりに発言していた。またマイナス金利についても「検討していない」としていた。一瞬で政策の是非は変わる、緩和の効果を最大限にするためにサプライズが必要だと言われればそれまでだがあまりに連続性がない。黒田総裁が会見で丁寧に緩和に至った背景説明をしても、これを数度繰り返されれば、市場はまったく信用しなくなる。

景況見通しが一変、悲観が楽観を上回る

～不動産価格のピークは15～18年と見方分かる～ 第12回不動産市況アンケート結果



金融研究部 主任研究員 増宮 守
masumiya@nli-research.co.jp



ますみや・まもる
98年日本生命保険相互会社入社。
ニッセイアセットマネジメント、Metzler Investment GMBH、
Nissay Deutsche Asset Management Asia Ltd.などを経て
10年ニッセイ基礎研究所、日本証券アナリスト協会検定会員。

ニッセイ基礎研究所では、第12回不動産市況アンケートとして、不動産分野の実務家・専門家を対象に、2016年1月7日から15日にかけて例年のアンケート調査を実施した。今回、202名を対象に電子メールで実施し、111名から回答を得た（回収率55%）。

1—— 不動産投資市場の景況感

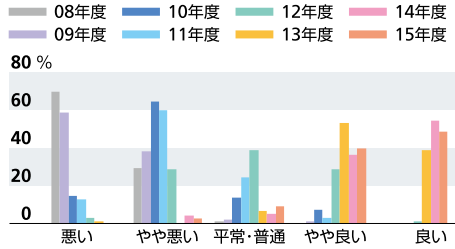
「不動産投資市場全体（物件売買、新規開発、ファンド組成）の現在の景況感」について聞いたところ、「良い」が48.6%、「やや良い」が39.6%、「平常・普通」が9.0%、「やや悪い」が2.7%、「悪い」が0%となった。2013年度以降、3年連続で「良い」または「やや良い」が約9割を占めた【図表1】。

次に、「不動産投資市場全体の6ヵ月後の景況見通し」について聞いたところ、「良くなる」が5.4%、「やや良くなる」が16.1%、「変わらない」が54.5%、「やや悪くなる」が21.4%、「悪くなる」が2.7%となった。「良くなる」または「やや良くなる」が過半数を占めていた昨年までに対し、今回、「変わらない」が過半数を占めた【図表2】。さらに、「やや悪くなる」と「悪くなる」の合計が、「良くなる」と「やや良くなる」の合計を上回り、2008年度以来初めて悲観が楽観を上回った【図表3】。

極めて良好な現在の景況感に変化が表れなかった一方、6ヶ月後の景況見通しは、楽観優位から楽観と悲観が交錯するものに一変したといえる。

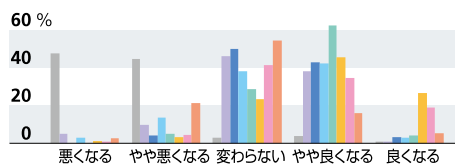
【図表1】不動産投資市場の現在の景況感

資料：ニッセイ基礎研究所「不動産市況アンケート」2008～15年度



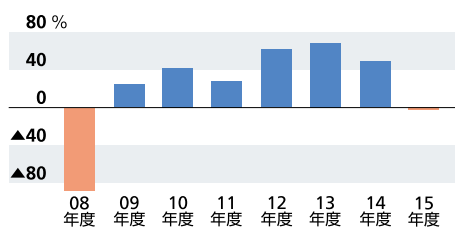
【図表2】不動産投資市場の6ヶ月後の景況見通し

注：2008年は6ヶ月後に限定せず「今後の見通し」について質問している
出所：ニッセイ基礎研究所「不動産市況アンケート」2008～15年度



【図表3】6ヶ月後の景況見通し(DI)

出所：ニッセイ基礎研究所



※「良くなる」、「やや良くなる」－「やや悪くなる」、「悪くなる」

2—— 投資セクター選好

「今後、価格上昇や市場拡大が期待できる投資セクター（証券化商品含む）(3つまで選択)」について聞いたところ、昨年度に続き「ホテル」とした回答が最多の82.9%となり、「物流施設」が43.2%、「ヘルスケア不動産（高齢者向け住宅、健康医療関連施設）」が40.5%などとなった【図表4】。

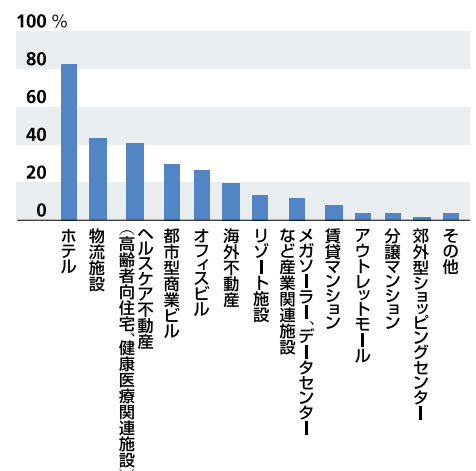
期待を上回るペースの訪日来客数の増加に伴い、ホテル客室稼働率が過去最高水準で推移している。これまで、「ホテル」は一部の専門プレーヤーが扱うセクターで

あったが、最近では、多くの企業でホテル投資担当部署の設置、強化が進んでいる。また、「ホテル」に加え、昨年度大きく増加した「リゾート施設」(13.5%)も、さらに2倍近くに増加した。

その他、昨年度やや関心が薄れていた「物流施設」が、再び大幅に増加した。2015年末から再び大量供給局面を迎えており、当面の需給懸念はあるものの、ストック拡大により流動性が向上し、投資対

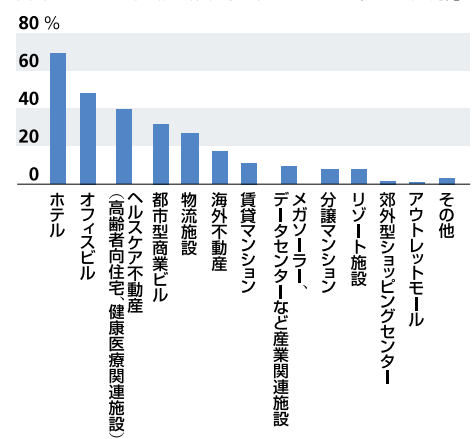
【図表4】今後、価格上昇や市場拡大が期待できるセクター（複数回答3つ）

出所：ニッセイ基礎研究所「不動産市況アンケート(2016年1月)」



【図表5】(昨年度)今後、価格上昇や市場拡大が期待できるセクター（複数回答3つ）

出所：ニッセイ基礎研究所「不動産市況アンケート(2015年1月)」



象として魅力を増す可能性がある。

一方、これまで主な投資対象セクターとして常に上位を占めてきた「オフィスビル」(26.3%)が、大幅に回答数を減らした。空室率低下と賃料上昇が続いているにもかかわらず、力強いオフィス需要の拡大がみられない。また、不動産価格サイクルが最も表れやすいセクターであるため、サイクルのピークアウトを視野に、より成長性を見込める他のセクターに見劣りしたとも考えられる。

その他、「分譲マンション」(3.6%)の減少も目立ったが、人口動態や空き家の増加などに加え、最近の価格高騰や杭打ちデータ偽装などによるマンション販売の伸び悩みも影響したとみられる。

3—— 不動産投資市場のリスク

「不動産投資市場への影響が懸念されるリスク(3つまで選択)」について聞いたところ、「世界経済」が28.1%、「国内景気」が17.9%、「金利」が12.8%、「地政学リスク」が12.5%などとなった[図表6]。

元来、海外要因の国内不動産投資市場への影響は間接的であるが、今回、「世界経済」が「国内景気」を大きく上回り、また、「地政学リスク」も大幅に増加した。

世界経済については、中国経済の失速懸念に伴い、広く新興国経済の高成長が減速しつつある。世界的にリスク意識が高まる中、グローバル企業のオフィス需要の他、インバウンド顧客への影響も懸念される。また、2014年に大幅拡大した海外資金による国内不動産の取得が再び縮小する可能性もある。

加えて、テロ事件が中東諸国に止まらず、先進国のパリ、あるいはアジアのバンコク、ジャカルタなどでも発生し、日本の不動産市場が影響を受ける可能性も否定できなくなってきた。

一方、国内の不動産投資市場に最も大きく影響するはずの「国内景気」は、当面の悪化懸念が大きいと見られていない。また、不動産価格サイクルが最も表れやすいセクターであるため、サイクルのピークアウトを視野に、より成長性を見込める他のセクターに見劣りしたとも考えられる。

答者の2割未満にしか選択されなかった。同様に、金融緩和政策の継続を見据え、「金利」を選んだ回答も限定的であった。また、2015年初まで高騰が続いた「建築コスト」(5.1%)についても、最近の動きが落ち着いていることから、懸念する見方は少なかった。

4—— J-REIT市場の見通し

J-REIT市場の見通しとして、「2016年の東証REIT指数の年間騰落率の予想」を聞いたところ、「0～+15%」が67.6%、「-15～0%」が24.3%などとなった[図表7]。

2016年初から株価が大きく下落しているものの、J-REIT価格の年間騰落率はプラスになるとの見方が多く、また、上下15%以内の価格変動に収まるとする回答が9割以上であった。

J-REIT価格は、2015年に伸び悩み、株式市場をアンダーパフォームしたことから、比較的売られにくい状況となっている。また、J-REITの分配金の安定性と現在の利回り水準に魅力を感じる投資家は多く、下値余地は限定的との見方もある。一方、2015年初にみられたように、価格上昇により一定の分配金利回りの確保が難しくなる際には、J-REIT価格の上値は重くなると考えられる。

5—— 不動産価格のピーク

「東京の不動産価格のピークはいつごろと考えるか」を聞いたところ、「2015年あるいは現在」が27.9%、「2017年下期～2018年」が27.9%、「2016年～2017年上期」が27.0%などと見方が分かれた[図表8]。

国内で高額不動産取引が続いた一方、金融市場で世界的にリスク意識が高まるなか、既にピークとする回答が3割近くに達した。

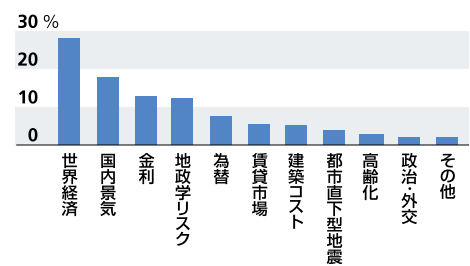
一方、依然として買い手の取得意欲は強いとして、当面は不動産価格の上昇が

続くとする回答が合わせて過半数を占めた。その中でも、米国金利の引き上げの影響や来年の消費税率の引き上げを視野に「2016年～2017年上期」を予想する回答と、国内の低金利は当面継続するとして「2017年下期～2018年」を予想する回答の2つに分かれた。

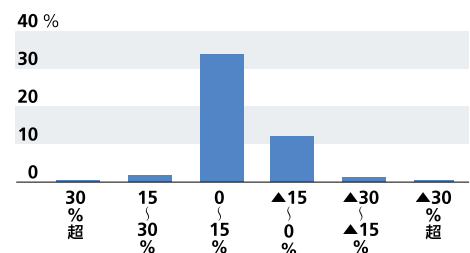
他方、不動産価格にとってプラス要因といえる東京オリンピックについて、実際の開催時期まで不動産価格の上昇が続くとの見方は少なかった。

また、「2021年以降」(3.6%)との回答も少なく、オリンピックを経て東京の国際競争力が向上するという見方や、インフレ対応資産として長期的な不動産価格の上昇を期待する見方は限定的といえる。

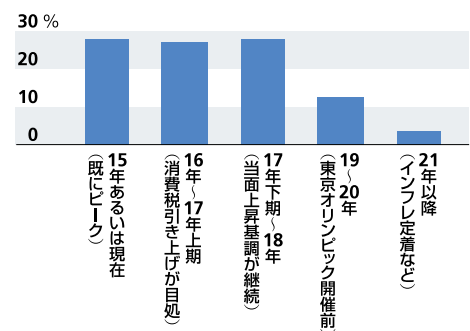
[図表6] 不動産投資市場のリスク要因(複数回答3つ)
出所: ニッセイ基礎研究所「不動産市況アンケート」(2016年1月)



[図表7] 2016年のJ-REITの騰落率予想
出所: ニッセイ基礎研究所「不動産市況アンケート」(2016年1月)



[図表8] 不動産価格のピーク時期予想
出所: ニッセイ基礎研究所「不動産市況アンケート」(2016年1月)



医療の国際数量比較

日本の医療は世界一か？



保険研究部 主任研究員 篠原 拓也

tshino@nli-research.co.jp



しのはら・たくや
92年日本生命保険相互会社入社
14年ニッセイ基礎研究所
日本アクチュアリー会正会員

主なレポートに「医療・介護の現状と今後の展開」など。

1 — はじめに

日本では、高齢化が進み、社会保障制度、特に医療制度への関心が高まっている。日本は1961年に国民皆保険を達成し、誰でもどの病院にも自由に受診できるフリーアクセスが確立している。しかし、財政面や、サービス面で様々な問題も生じている。高齢化は、先進国を中心に世界的に進みつつあり、各国で医療制度について議論され、改正が行われてきている。そこで、本稿では、各国の医療の現状を比較し、それを通じて、日本の医療制度の特徴をみてみることにしたい。

一般に、医療制度を評価する場合、クオリティー、コスト、アクセス、の3つの評価要素があると言われる。また、各要素を支える基盤となる医療資源は、医療スタッフ、医療施設、医療設備に分けて見ることができる。

なお、本稿は、各国の医療制度を詳細に分析することは、目的とはしない。医療の比較を通じて、日本の制度の特徴を見ることを主眼に置く。

2 — 12種類の医療データで比較

一口に医療データと言っても、様々なものがある。本稿では、医療制度の3つの評価要素や、医療資源の要素として、全部で12

【図表1】統計指標

※筆者作成 ※OECDのデータ(アドレスは、<http://www.oecd.org/els/health-systems/health-data.htm>)を、グラフ化して表示する。
※CTはComputerized Tomography(コンピュータ断層撮影法)、MRIはMagnetic Resonance Imaging(磁気共鳴映像法)の略。

評価要素	統計指標
医療制度 クオリティー	① 平均寿命
	② 乳児死亡率(出生千人あたり)
コスト	③ 対GDP医療費割合
	④ 1人あたり医療費
アクセス	⑤ 1人あたり受診回数
	⑥ 入院患者の平均在院日数
医療資源 医療スタッフ	⑦ 医師数(人口千人あたり)
	⑧ 看護師数・薬剤師数(人口千人あたり)
医療施設	⑨ 病院数(人口百万人あたり)
	⑩ 病床数(人口千人あたり)
医療設備	⑪ CT台数(人口百万人あたり)
	⑫ MRI台数(人口百万人あたり)

種類の統計指標について、データを比較する。なお、比較には、各国のデータをまとめた、OECD Health Statistics 2015を用いる。

3 — 医療制度の比較

1 | 日本は、平均寿命などが優れており、医療の質は世界トップクラス

まず平均寿命をみてみよう。日本は女性で世界トップとなっている。男性でもトップ層に位置する。ヨーロッパ主要国では、女性はスペイン、男性はスイスの平均寿命が長い。アメリカの平均寿命は、相対的に短い。

次に、乳児死亡率を比較する。日本は、低い水準にある。ヨーロッパ主要国では、スペインやスウェーデンが低い。アメリカは、相対的に高い。

2 | 日本の医療費は、高齢化に伴って、

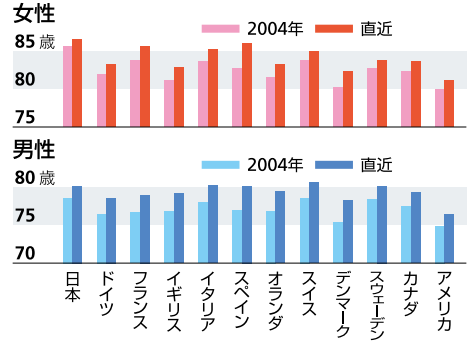
主要国の中位程度まで増加

まず、国内総生産(GDP)に対する医療費の割合をみてみる。2004年には、日本の医療費割合は低かったが、直近では主要国の中位程度まで増加している。アメリカは、医療費の割合が高い。これは、市場主義に基づく医療費の制御が、うまく機能していないことを表している。ドイツやフランスも医療費の割合が高く、その増大に悩まされてきた。逆に、イギリス、イタリア、スペインは、低い。イギリスは、伝統的に、医療に大きなコストをかけてこなかった。しかし、その結果、患者が専門医に受診するまでに数ヶ月間も待たされる、医療の待機問題を生んでいる。

次に、1人あたり医療費をみてみよう。ここでも、アメリカの突出ぶりが目に付く。2004年には、日本は低かったが、直近ではイギリス、イタリアを上回り、フランスに

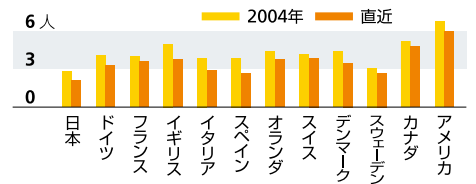
【図表2】平均寿命

注：直近は、2013年。ただしカナダは2011年。



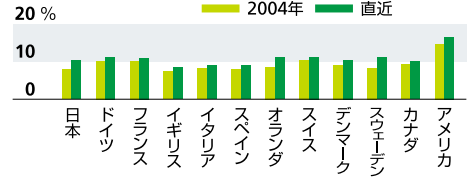
【図表3】乳児死亡率(出生千人あたり)

注：直近は、2013年。ただしカナダは2011年。アメリカは2012年。



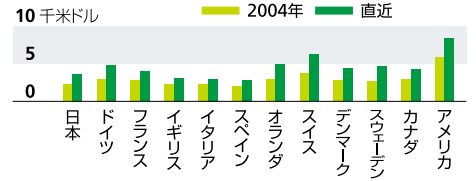
【図表4】対GDP医療費割合

注：直近は、2014年。ただしスペインは2012年。フランス、イギリス、デンマーク、スウェーデン、アメリカは2013年。



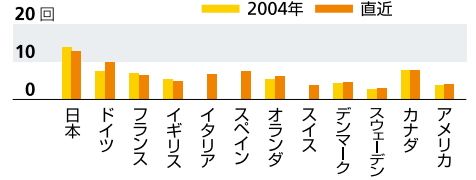
【図表5】1人あたり医療費

注：直近は、2014年。ただしスペインは2012年。フランス、イギリス、デンマーク、スウェーデン、アメリカは2013年。購買力平価ベース。



【図表6】1人あたり受診回数

注：2013年。ただしイギリスは2009年。アメリカは2010年。スペインは2011年。日本、カナダ、スイスは2012年。デンマークは2014年。



【図表7】入院患者の平均在院日数

注：直近は、2013年。ただしアメリカは2011年。フランス、スウェーデンは2012年。



迫っている。オランダ、スイス、スウェーデンでは、大きな伸びを見せている。これらの国では、日本と同様、高齢化に伴う医療費の増加が進んでいることがうかがえる。

3 | 日本は、医療機関への受診が容易で、利用頻度が高い

続いて、1人あたり受診回数を見てみる。日本の受診回数は、主要国の中で最も多い。一方、ドイツは、受診回数が大きく増加している。これは、旧東ドイツ地域の医師不足を補うために、看護師や医療助手を患者の自宅に派遣する事業の推進など、都市・地方間の医療供給格差の是正に努めた結果によるものと考えられる。なお、アメリカの受診回数は、日本の3分の1程度と少ない。

最後に、入院患者の平均在院日数を見てみよう。主要国が数日であるのに対して、日本は30日以上と突出している。イギリス、デンマーク、スウェーデンでは、外来手術患者の早期回復を促すための取り組みの導入により、手術後の在院日数の短縮が図られている。在院日数の長さは、医療費の多寡に直結するため、その短縮に向けた検討や、取り組みが各国で進められている。

4 —— 医療資源の比較

1 | 日本は、医師数は少なく、看護師数は他国並みで、薬剤師数は多い

続いて、医師数を比較してみる。プライマリ・ケアの制度があるものの、その運用が緩やかなドイツやスウェーデン等では、医師数が多い。一方、日本は、主要国の中では医師数が少ない。

次に、看護師数を見てみよう。スイスやデンマークが多い。これは、医療の一部を看護師に担わせるべく、その養成に取り組んだ結果と見られる。日本は、主要国の中位に位置している。

一方、薬剤師数は、日本が多い。スイスやデンマークでは少なく、看護師数とは対照的となっている。日本では、薬剤師の調剤が、医療において重要な役割を果たしている様子が見られる。

2 | 日本は、病院数や病床数が、他国よりも充実
続いて、病院数を見てみよう。ここでは、日本が他国を圧倒している。ドイツやフランスは、地方の医療の充実を進めた結果、比較的、病院数が多い。一方、アメリカやカナダは、少ない。

次に、病床数を見てみる。日本は、突出して多い。多くの国で、病床数を削減して、医療費の抑制を図っている。日本は、医療施設の整備を進めて、医療を充実させてきたと言える。

3 | 日本のCTやMRIなどの設備の

充実ぶりは、他国を圧倒

続いて、高度医療機器であるCTの設備数を見てみよう。日本は、他国を圧倒している。各国とも設備の充実により、医療の質を向上させる途上にある。

最後に、MRIの設備数を見てみよう。ここでも、日本の設備は、他国より進んでいる。イタリアやデンマークでは、設備数が大きく伸びている。アメリカは、日本について、設備数が多い。

5 —— おわりに (私見)

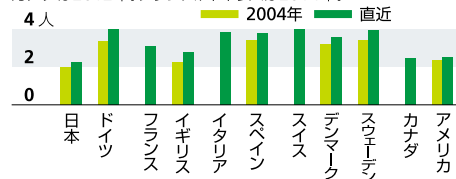
以上の統計指標の比較から、得られた内容をもとに、日本の医療について、次のように、まとめることができる。

- ・これまで日本は、低い医療費で、質の高い医療に、容易にアクセス可能な制度を確立してきた。
- ・その制度は、医師数を増やす代わりに、医療施設や設備を充実させることで構築してきた。
- ・しかし、現在、コスト面で、日本の優位性は徐々に薄れつつある。
- ・今後、世界一高齢化が進む日本では、医療の更なる効率化を図ることが不可欠と考えられる。

なお、本来、医療の国際比較は、統計とともに、これまでの制度の歴史や、今後の制度変更の見通し等を、あわせよむ必要がある。引き続き、国際比較を行い、医療制度のあり方について、議論を重ねることが必要と考えられる。

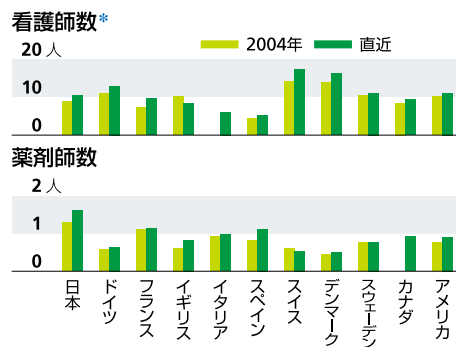
【図表8】医師数(人口千人あたり)

注:直近は、2013年。ただし日本、デンマーク、スウェーデン、カナダは2012年。フランス、イギリスは2014年。



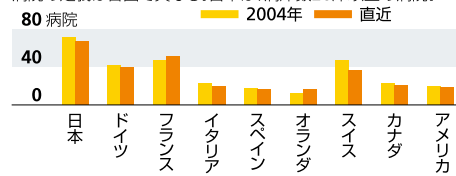
【図表9】看護師数と薬剤師数(人口千人あたり)

注:直近は、2013年。ただし日本、デンマーク、スウェーデンは2012年。フランス、イギリスは2014年。フランス、イタリア、アメリカは、業務管理・研究等、患者に接しない看護師・薬剤師を含んでおり、ベースが異なる。



【図表10】病院数(人口百万人あたり)

注:直近は、2013年。ただしイタリア、カナダ、アメリカは2012年。病院の定義は各国で異なる。日本は、病床数20床以上の病院。



【図表11】病床数(人口千人あたり)

注:直近は、2013年。ただしオランダは2009年。イタリア、カナダ、アメリカは2012年。



【図表12】CT台数(人口百万人あたり)

注:直近は、2014年。ただし日本は2011年。イタリアは2012年。スペイン、オランダ、カナダは2013年。



【図表13】MRI台数(人口百万人あたり)

注:2014年。ただしデンマークは2009年。日本は2011年。イタリアは2012年。スペイン、オランダ、カナダは2013年。



【*】なお、イギリスは、看護師の定義変更の影響で減少しているが、実際には、漸増している模様。

2016・2017年度経済見通し



経済研究部 経済調査室長 齋藤 太郎

tsaito@nli-research.co.jp

1—— アベノミクスの3年間

安倍政権が2012年12月に発足してから3年あまりが経過した。この間、大幅な円安を受けて企業収益は大きく改善し、デフレからも脱却しつつある。法人企業統計の経常利益(季節調整値)は2012年10-12月期の12.5兆円から2015年10-12月期には17.4兆円まで大幅に増加し、この間の増加率は39.2%となった。また、消費者物価は2013年4月に導入した異次元緩和、その後の円安、消費税率引き上げの影響などから3年間で4.2%上昇した。消費税率引き上げの影響を除いても上昇率は2%を超えている。2%の物価目標は達成されていないが、少なくとも15年以上続いたデフレ状況からは脱しつつある。

一方、経済成長率は低迷が続いている。2012年10-12月期を起点とした3年間の実質GDPの伸びは2.1%にすぎず、12四半期中5四半期でマイナス成長を記録した。特に低調なのが家計部門で、直近(2015年10-12月期)の水準を安倍政権発足時(2012年10-12月期)と比較すると、民間消費は▲1.3%、住宅投資は▲2.7%低くなっている。家計部門はアベノミクス始動後の経済成長に全く貢献していないことになる[図表1]。

個人消費を取り巻く環境を確認すると、雇用情勢は人口減少、少子高齢化を背景とした人手不足感の高まりもあって改善を続けている。失業率は安倍政権発足前の4%台前半から3%台前半まで改善し、雇用者数も3年間で150万人以上増えた。しかし、労働需給が逼迫するなかでも一人当たり賃金は伸び悩んでいる。安倍政

権発足後、企業収益の改善や政府からの賃上げ要請を受けてベースアップを実施する企業が相次いだ。雇用の非正規化によって賃金水準の低い労働者が増えたこともあり、名目賃金の伸びはこの3年間で0.5%にすぎない。

こうした中で物価が大きく上昇したため、実質賃金は3年前よりも▲4.4%も減少している。この結果、一人当たり実質賃金に雇用者数をかけた実質雇用者所得の水準は3年前よりも▲1.8%低くなっている。個人消費は天候不順によって一時的に押し下げられた面もあるが、均してみれば実質個人消費と実質雇用者所得は同様の動きとなっている。消費低迷の主因は実質雇用者所得の減少にあると考えられる。

[図表1] アベノミクスの3年間

出所:内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」

	12年 10-12月期	15年 10-12月期	増減率
実質GDP(兆円)	517.4	528.0	2.1%
民間消費	308.5	304.4	▲1.3%
住宅投資	13.8	13.4	▲2.7%
設備投資	68.8	72.8	5.9%
公的固定資本形成	19.8	20.9	5.6%

経常利益(兆円)	12.5	17.4	39.2%
消費者物価(10年=100)	99.4	103.6	4.2%
失業率(%)	4.2	3.3	▲0.9
雇用者数(万人)	5510	5665	2.8%
名目賃金(10年=100)	98.6	99.1	0.5%
実質賃金(10年=100)	99.0	94.6	▲4.4%
実質雇用者所得(10年=100)	99.0	97.2	▲1.8%

2—— 実質成長率は

2015年度0.7%、

2016年度1.2%、

2017年度0.0%を予想

1 | 春闘賃上げ率は前年度を下回る公算

企業収益の大幅改善や政府による賃上げ要請を受けて、2014年春闘では10数年ぶりにベースアップが復活し、2015年度には賃上げ率がさらに高まったが、2016年度の春闘賃上げ率は前年度を下回る公算が大きい。

もともと2015年10月下旬に公表された連合の2016年春闘の基本方針では、賃上げ要求水準が「2%程度を基準(定期昇給分を除く)」となっていた。2015年要求の「2%以上」からはやや後退しており、個別企業の労働組合でも前年を下回る賃金改善要求が目立っていた。さらに、年明け以降の円高の進展、株価の下落、国内外の景気減速懸念などが経営側の賃上げに対する姿勢をより一層慎重なものとし、3月中旬の一斉回答では前年を下回るベースアップを回答する企業が相次いだ。

労務行政研究所の「賃上げに関するアンケート調査」によれば、2016年の賃上げ見通しは、全回答者約500人(対象は労・使の当事者および労働経済分野の専門家)の平均で2.12%となり、前年度を0.06ポイント下回った[図表2]。厚生労働省が集計している主要企業賃上げ実績は同調査の見通しを若干上回る傾向があるが、前年度からの変化の方向は概ね一致しているため、2016年度の春闘賃上げ率は前年度を下回る可能性が高いだろう。当研究所では、2016年度の春闘賃上げ率は前年から0.08ポイント



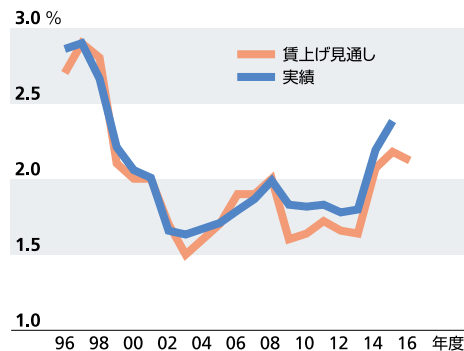
さいとう・たろう
 92年日本生命保険相互会社入社。
 96年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
 12年より神奈川大学非常勤講師(日本経済論)を兼務。

低下の2.30%と予想している。

ベースアップの改善を反映し、現金給与総額の約4分の3を占める所定内給与は2013年度の前年比▲0.9%から2014年度に同▲0.2%とマイナス幅が大きく縮小した後、2015年度は10年ぶりの増加となることがほぼ確実だが、2016年度は春闘賃上げ率の鈍化を反映し、伸びが頭打ちとなる可能性が高い。

[図表2] 賃上げ見通しと実績の推移

注:賃上げ見通しは、労務行政研究所「賃上げに関するアンケート調査」の労働側、経営側、学識経験者全体の数値
 実績は厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」による



2 | 交易条件の改善が景気を下支え

先行きの日本経済を見通す上で明るい材料は、原油価格下落に伴う輸入物価の低下、交易条件の改善により海外からの所得流入が続いていることである。現時点では交易条件の改善が企業収益の増加をもたらす一方、国内の支出拡大には十分につながっていない。しかし、先行きは原油価格の大幅下落を反映し消費者物価が明確に低下する可能性が高く、このことが家計の実質購買力を押し上げるだろう。

春闘賃上げ率が前年度を下回るなどから、名目の雇用者報酬の伸びは頭打ちとなるが、物価上昇率の低下によって実質雇用者報酬は2015年度が前年比

1.4%、2016年度が同1.3%と1%台の伸びを確保し、このことが個人消費の持ち直しに寄与することが見込まれる。

ただし、2017年度は原油価格の持ち直しや消費税率引き上げの影響から消費者物価が2%程度まで上昇するため、2014年度と同様に実質雇用者報酬の伸びは大きく低下する可能性が高い。2017年度の個人消費は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動と物価上昇に伴う実質所得低下の影響が重なることから、大幅な減少が避けられないだろう。

3 | 牽引役には力不足の設備投資

設備投資は2015年7-9月期の前期比0.7%から10-12月期には同1.5%へと伸びを高めたが、これは企業収益が好調だった時期に策定された投資計画がようやく実施されたことを反映した動きと考えられる。2015年10-12月期の経常利益(法人企業統計、金融、保険業を除く全産業)は前年比▲1.7%と4年ぶりの減少となった。個人消費の低迷、海外経済の減速、円安の一巡などから企業収益の改善には陰りがみられる。

内閣府の「企業行動アンケート調査(2015年度)」によれば、今後5年間の実質経済成長率見通し(いわゆる期待成長率)は1.1%となり、前年度から0.3ポイント低下した。企業の設備投資意欲を示す「設備投資/キャッシュフロー比率」は期待成長率との連動性が高いため、先行きも企業の投資意欲が大きく高まることは見込めない。設備投資は企業収益の悪化を受けていったん減速する可能性が高く、景気の牽引役となることは当分期待できないだろう。

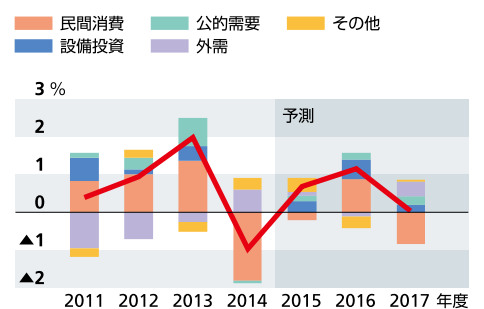
4 | 駆け込み需要が成長率を押し上げ

2015年10-12月期の実質GDPは民間消費の大幅減少などから前期比▲0.3%(年率▲1.1%)のマイナス成長となった。2016年1-3月期は民間消費が増加に転じることなどから前期比年率0.8%のプラス成長を予想しているが、GDP統計では季節調整をかける際にうるう年調整が行われていないことに注意が必要だ。当研究所では1-3月期の民間消費はうるう年に伴う日数増で前期比0.4%程度押し上げられる(GDPは前期比0.2%強、前期比年率1%程度)と試算している。1-3月期はうるう年の影響を除けばほぼゼロ成長で、景気が回復基調に戻るのには2016年度入り後までずれ込みそうだ。

2016年前半は年率1%以下の低成長にとどまるが、2016年度後半は2017年4月に予定されている消費税率引き上げ(8%→10%)前の駆け込み需要によって成長率が高まることが予想される。2017年度は駆け込み需要の反動と消費税率引き上げに伴う実質所得低下の影響からゼロ成長となるだろう。実質GDP成長率は2015年度が0.7%、2016年度が1.2%、2017年度が0.0%と予想する[図表3]。

[図表3] 実質GDP成長率の推移

資料:内閣府経済社会総合研究所「四半期別GDP速報」



“健康経営”の時代

人材確保のリスクマネジメント



社会研究部 主任研究員 土堤内 昭雄
doteuchi@nli-research.co.jp



どてうち あきお
京都大学工学部卒。77年株式会社竹中工務店入社。
マサチューセッツ工科大学大学院高等工学研究プログラム修了。
88年ニッセイ基礎研究所入社。99年より現職。
著書に「人口減少」で読み解く時代～輝く社会と人生のデザイン」他。

今年1月、経済産業省は東京証券取引所と共同で「健康経営銘柄2016」25社を公表した。「健康経営」は、『従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践すること』であり、従業員の活力や生産性の向上など組織の活性化をもたらす、中長期的な業績や企業価値の向上を実現すると共に、投資家の評価の対象となることが期待されている。健康経営銘柄は、同省の「平成27年度健康経営度調査」をもとに業種区分毎に選定され、財務面のパフォーマンス等も勘案されている。



今、健康経営が注目される理由は、高血圧症や糖尿病などの生活習慣病および統合失調症やうつ病などのメンタルヘルス不調の人が増加し、企業経営に大きな影響を与えているからだ。昨年12月には、労働安全衛生法が改正され、50名以上の事業所における年1回の「ストレスチェック」が義務化された。また、日本は少子高齢化の進展により一層の労働力人口の減少が懸念される上に、2014年一人当たりGDPがOECD34カ国中で20位と低迷しており、生産性の低下が深刻になっているのだ。



企業にとって健康経営のメリットは生産性の向上、人材確保、医療費の削減などが、取り組まなかった場合、従業員の健康被害等によりブラック企業とのレッテルを貼られて大きく企業価値を毀損するリスクもある。一方、従業員に対する保健指導、残業・長時間労働の抑制、カウンセラーや相談室の設置、健康増進インセンティブの付

与、健康管理担当役員の配置などの取り組みが、投資家の好感を呼び、株価の上昇をもたらしたり、低利融資を受けられたりするなどの間接効果も期待される。



Illustration by NDC Graphics ©

先日、私は「健康経営銘柄2016」に選ばれたT社の実践報告を聞いた。T社は「健康経営」を重要な経営課題とし、従業員の自発的な健康増進にトップダウンで取り組んでいる。その理由は、従業員の心身の健康状態が一人ひとりの生産性に大きな影響を与え、その総和である企業業績全体を左右するからである。特に従業員規模の大きな大企業では、わずかな従業員の生産性向上も重要な経営課題になるのだ。

健康経営の効果が発揮されるには長い時間がかかり、成果が見えづらい点もある。しかし、健康経営を実践するには、絶え間ない経営資源の投入が必要であり、そのためにはマネジメントシステムにおける成果の可視化が不可欠だという。



「健康経営」とは、従業員が病気になるような予防することが中心だが、同時に多くの罹患従業員が心身の治療を続けながら就業できる環境と組織づくりを行うこと

も「健康経営」の一環だ。日本人の死因の第1位は悪性新生物「がん」で、2015年の死亡数は37万人だ。年間罹患数(新たにがんと診断される数)は98万例に上るが、現在では「がん10年相対生存率」は58.2%に達し、日本社会には「がん」を治療しながら企業等で就業する人が約32万人存在するのだ(厚生労働省2008年調査)。



日本は人口減少時代を迎え、2030年には約800万人の就業者が減少するとの推計もある*1。今後、急速な労働力不足に陥らないためには、少しでも少子化に歯止めをかけると共に、現在の労働力人口が就業を維持できる環境を整え、就業者の生産性向上を図ることが喫緊の課題だ。「健康経営」とは、従業員の健康を守ると同時に、「仕事と治療の両立」や「介護離職ゼロ」の実現を目指した人口減少時代における人材確保のリスクマネジメントに他ならないのである。



健康経営は、企業にとっては生産性の向上による企業業績のアップが図られると同時に、従業員やその家族には健康で幸せな人生をもたらすことが期待される。前述のT社の実践報告会のなかで経営トップが語った『健康経営の目指す姿は、従業員の健康寿命を延ばし、退職後も“働いてよかった”と思える会社であることだ』という言葉が強く印象に残っている。

【*1】厚生労働省「平成27年度雇用政策研究会報告書」(平成27年12月1日)

「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

ドル円110円維持の条件

3 月中旬、米FOMCにおいて今後の利上げに慎重な姿勢が示されたことで、円高ドル安が進行した。また、日銀の追加緩和観測は存続しているものの、マイナス金利導入後に円安がもたらされなかったことなどから、市場における「日銀追加緩和=円安」という連想が弱まっており、ドル安圧力に抗えなかった面もある。

こうした中、今後の最大の焦点は「6月の米利上げ」となる。3月FOMCを経て、市場の利上げ観測は後退したが、今後堅調な米景気を背景に次回議長会見のある6月の利上げが織り込まれていくことで、ドル高圧力が生まれるだろう。日銀の追加緩和観測も多少は円安に働くと考えられ、今後3か月の方向性は円安ドル高と予想する。ただし、米利上げは同時に人民元安や原油安を誘発し、リスク回避の円買いを再び活発化させる懸念もあるだけに、ドル円の上値はかなり限定されそうだ。一方で、もし「6月利上げは困難」との見方が市場で広がれば、ドル円レートは110円を維持できなくなるだろう。

ユーロ円では、今月に入ってECBのマイナス金利打ち止め観測の拡大からユーロの買い戻しが入り、円安ユーロ高方向への水準調整が起きた。日本とユーロ圏の景気や金融政策には大差がなく、今後3か月間もユーロ円の方向感はいくそうだ。今後、日銀の早期追加緩和観測が多少円安に働くとしても、6月下旬に国民投票を控えた英国のEU離脱への警戒がポンドとともにユーロの売り圧力を高めるため、相殺されてしまうだろう。

長期金利は、0.0%~-0.1%付近で方向感を欠く展開が続いている。今後も下限を試しに行く動きが想定されるが、(債券価格の)高値警戒感や米長期金利の持ち直しもあって、一方的にマイナス幅を広げていく展開にはならないと見ている。



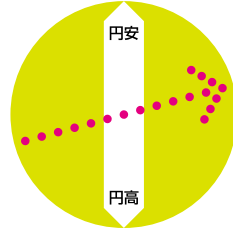
シニアエコノミスト **上野 剛志**
 うえの つよし | tueno@nli-research.co.jp

98年日本生命保険相互会社入社、
 01年同融資部門財務審査部配属、
 07年日本経済研究センターへ派遣、
 08年米シンクタンクThe Conference Boardへ派遣、
 09年ニッセイ基礎研究所(現職)。

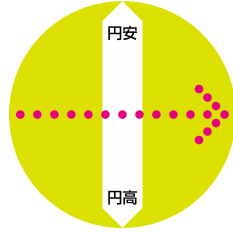


Market Karte

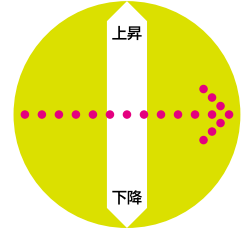
April 2016



ドル円・3か月後の見通し

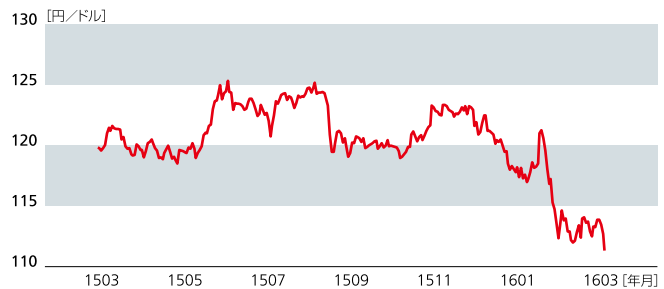


ユーロ円・3か月後の見通し

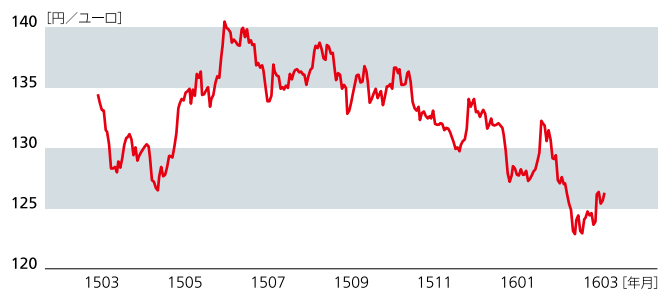


長期金利・3か月後の見通し

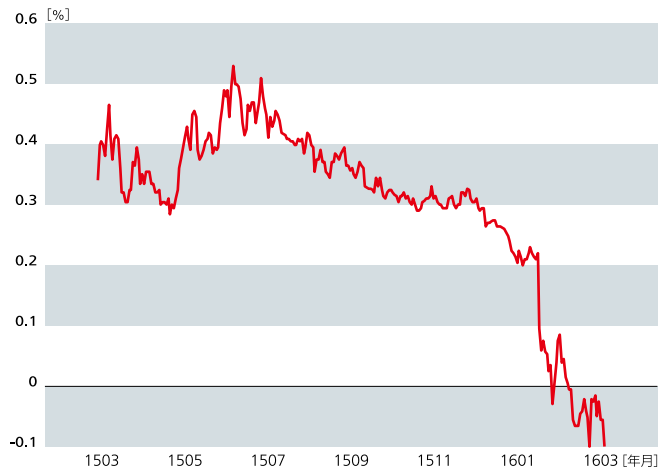
ドル円為替レートの推移[直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移[直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移[直近1年] 資料:日本証券業協会



レポートアクセスランキング

- 1 日本の生命保険業績動向 ざっくり30年史(4)
—経済環境と資産構成の推移— 超低金利とバブル崩壊後の株価の中で
安井 義浩 [基礎研レター | 2016/2/1号]
- 2 金融リテラシーと老後への準備
—ライフプランの設計に必要な知識が不足している
北村 智紀 [基礎研レター | 2016/3/3号]
- 3 日経平均1万3,000円台も
—最大のリスク要因は米国の景気後退
井出 真吾 [基礎研レター | 2016/2/25号]
- 4 2016-2017年度経済見通し(16年2月)
斎藤 太郎 [エコノミストレター | 2016/2/16号]
- 5 幹部候補が育たないのはなぜ?
—日本の大企業を悩ませる3つのジレンマ
松浦 民恵 [基礎研REPORT-II | 2016/3/7号]

コラムアクセスランキング

- 1 長寿時代の“看取り図”
—幸せな「最期」迎えるために
土堤内 昭雄 [研究員の眼 | 2016/3/8号]
- 2 マイナス金利の影響
—私たちのくらしはどう変わる?
千田 英明 [研究員の眼 | 2016/2/9号]
- 3 授かり婚は増えている? 減っている?
—データで見える新婚家庭の子作り事情
井上 智紀 [基礎研REPORT-ColumnIII | 2016/3/7号]
- 4 マンション、ふたつの高齢化問題
—“長寿時代”の住まいづくりを考える
土堤内 昭雄 [研究員の眼 | 2016/3/1号]
- 5 「放課後の居場所」の行方(1)
—学童保育利用最新状況からの考察—
天野 馨南子 [研究員の眼 | 2015/11/30号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間 16/2/22-16/3/20》

www.nli-research.co.jp



変わる時代の確かな視点

表紙のことは◎大きさ、長さ、方向、色、奥行きなどの視覚の領域で生じる歪みを錯視という。だまし絵ともいう、見えているものが実際のことと違って見える現象だ。これを利用して西部劇映画の背景セットは、その雄姿が大きく映るように8分の7までの規模で建設されたという。幾何学的錯視や遠近の錯視、エッシャー的図形など多くの例から再構成して展開する。視覚の遊びで、だまされる面白さを楽しんでみよう。……………デザインディレクター 中川憲造

日本経済の発展に「女性の活躍推進」は重要と思いますか?

Source : 日本生命保険相互会社「女性の活躍推進」についてアンケート調査(2015年4月) Design : infogram©

